

問題提起①

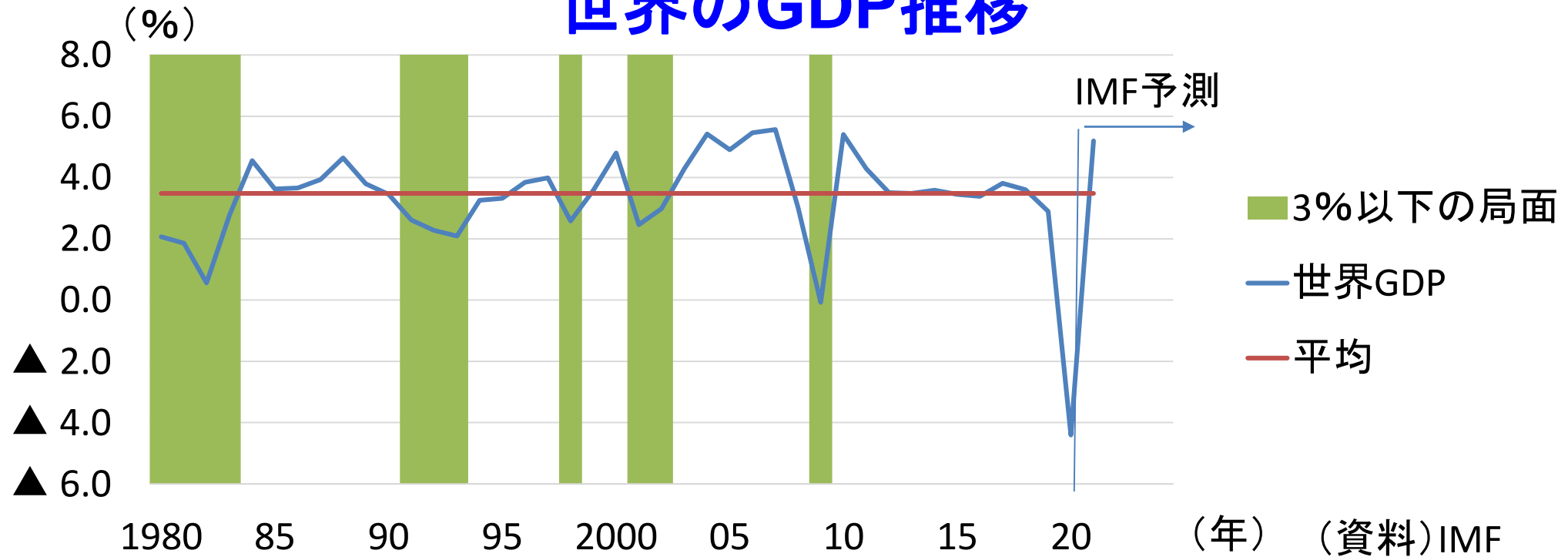
ポストコロナの世界経済と関西経済

日本総合研究所調査部
マクロ経済研究センター所長
(サステナビリティ・2025万博PTリーダー)
石川 智久

1. ポストコロナの世界経済

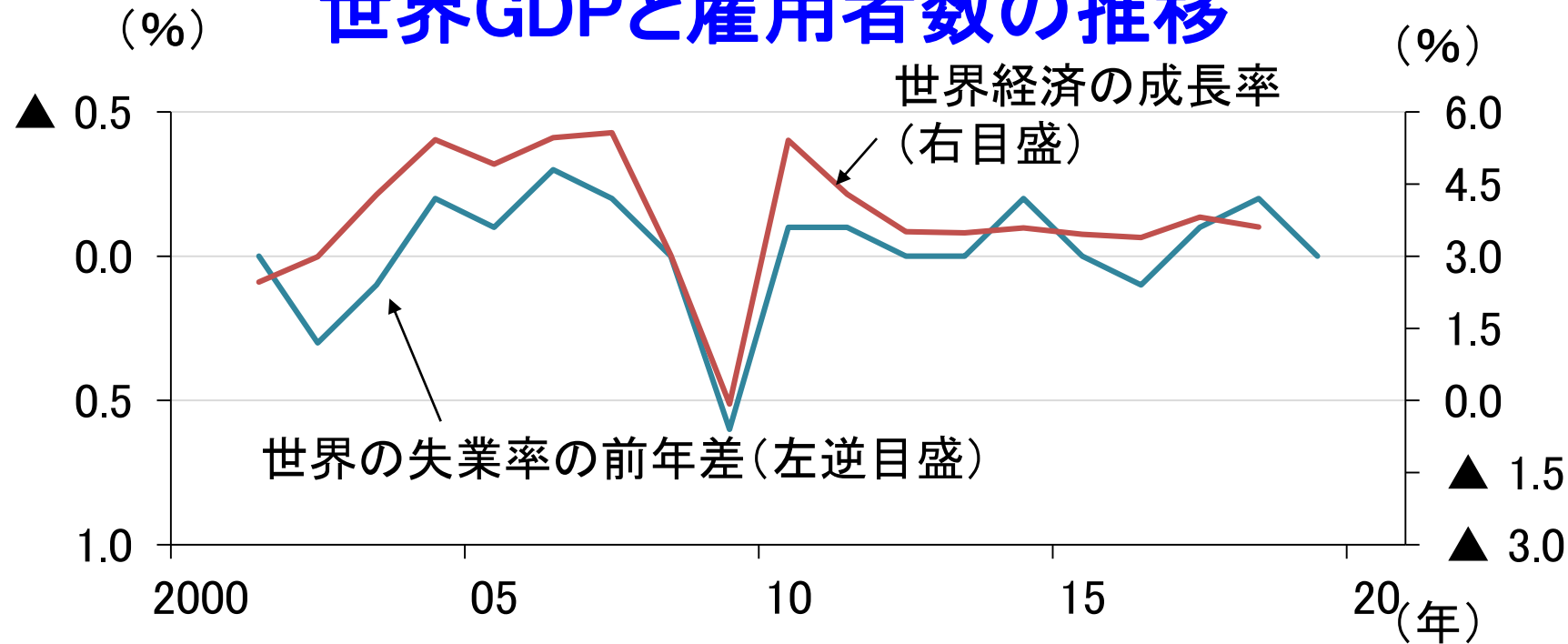
- 世界経済の成長率が低下。成長を挽回するために乱開発が進む可能性否定できず。
- 日本企業はグローバルトレンドを知る必要。その一つの答えがSDGs
- 世界的に資本主義の在り方を見直す動き。わが国は成長と安定性の両面に配慮したハイブリッドな資本主義を世界に主張すべき。
- 世界のルール・スタンダード作りに積極的に関わるべきである。

世界のGDP推移



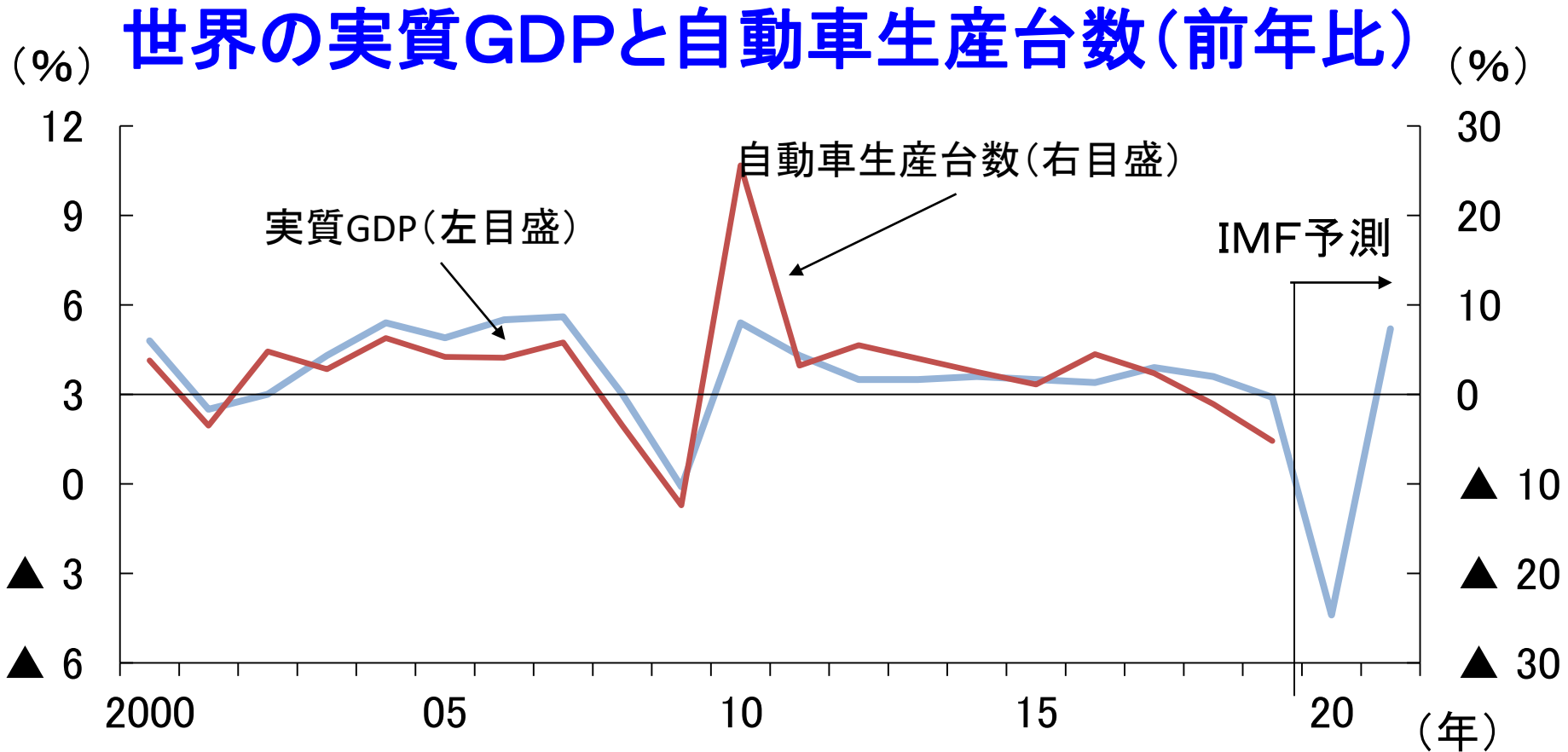
1980年以降の世界経済の実質成長率は年平均+3.5%。景気後退の目安といわれる3%を下回ったのは米国の景気後退やアジア危機等の大きな経済ショック発生時。2000年以降は年平均+3.8%成長と堅調な時代。

世界GDPと雇用者数の推移



(資料)IMF、ILOを基に日本総研作成

過去の傾向をみると、世界の失業率は世界経済の実質成長率と連動。
世界経済が3%を切ると、雇用者数は減少し、失業率は上昇。
(1%減速で失業率は0.2%上昇)。

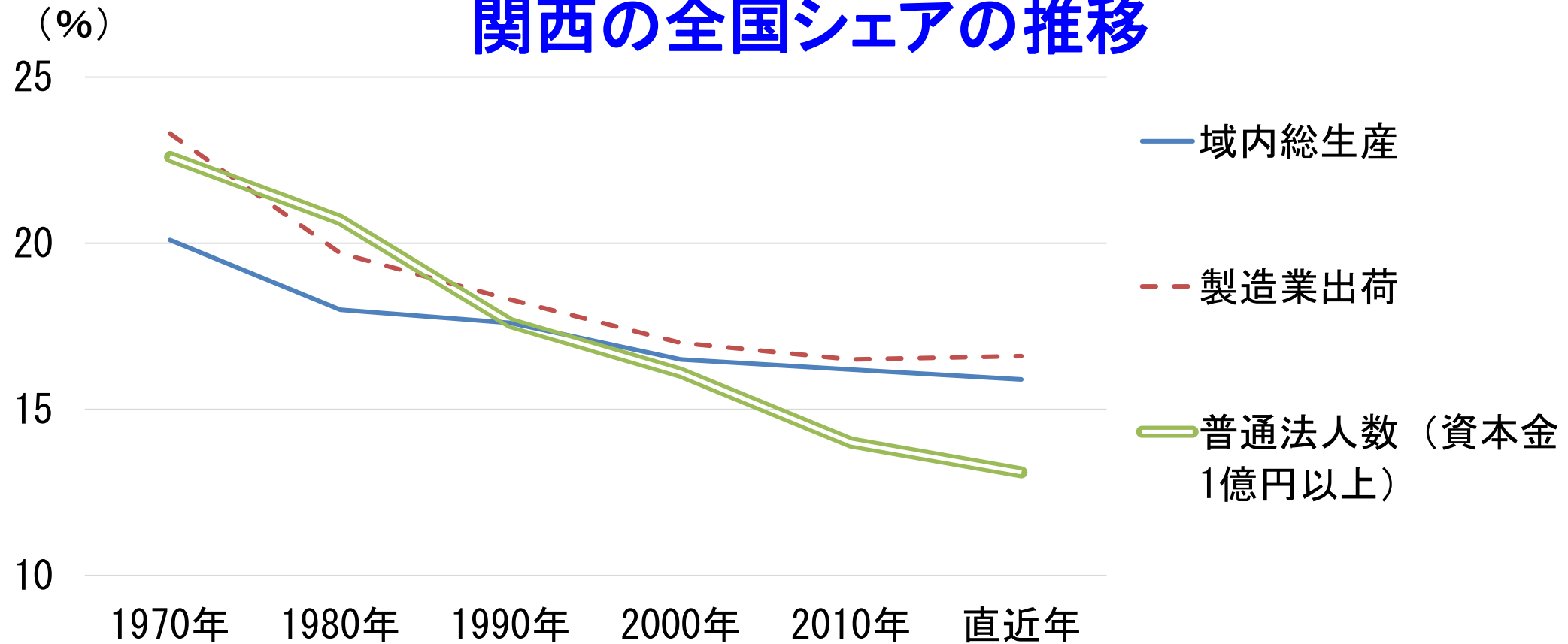


世界の自動車生産も世界経済が3%を切ると減少
(1%減速で自動車生産は4.3%減少)。

2. 関西経済

- 前回万博から地盤沈下。東京一極集中加速。
- 関西地盤沈下の理由：新産業を出せず。インバウンド頼み。
- 万博をいかにして地域の成長に生かすのか：関西の強みである電子部品や医薬産業を生かしていく必要あり。
- モデルケース：バンクーバーは万博を通じて港湾・物流都市から
コンベンション・情報都市へ変革

関西の全国シェアの推移



(資料)近畿経済産業局「近畿経済の概要」から筆者作成

(注)シェアは近畿経済産業局管内ベース。

直近年は域内総生産が2016年度、製造業出荷額が2018年調査、普通法人数は2018年度。

大阪・関西のベンチマークは？

	特 徴
コペンハーゲン	歩行者中心の公共空間、環境先進都市
シアトル	産業構造の転換（港町→宇宙・ソフトウェア）
バルセロナ	オリンピックを都市の構造改革に活用、スマートシティ、産業構造の転換（繊維→IT）
ピッツバーグ	産業構造の転換（鉄鋼→医療・ハイテク）
マンチェスター	スマートシティ、国際空港の活用、産業構造の転換（繊維産業→ライフサイエンス）
ポートランド	職住近接による「住みたい町全米1位」、産業構造の転換（農林業→環境ビジネス、ソフトウェア）

3. 2025年大阪・関西万博

○今回の万博は歴史的な万博

○ポストコロナの理想像を初めて示す万博

➤SDGs達成の必要性を高らかに示す

○「人類の進歩と調和」をいかにバージョンアップさせるのか

大阪・関西万博は「矛盾や対立事項との共存」を目指せ

- ① オンラインとオフラインの融合
- ② ビフォアーコロナ（歴史）とポストコロナ（未来）の融合
- ③ 人間と機械（シンギュラリティ時代の人類の進歩と調和）
- ④ 事前と事後（治療と予防医療）
- ⑤ 効率とプライバシー
- ⑥ 成長と社会課題の解決

結 論

万博を通じて関西はSDGs先端都市となる。
そしてそれが関西経済復活の道である。